

「主体性の回復」、新しい社会福祉理念の模索 一日・韓のキリスト教セツルメント運動、興望館 と民衆教会実践を中心に

日本社会事業大学大学院
後期3年 鄭 芝 永

1. 主体性の回復と民衆教会セツルメント運動

1-1. 民衆神学とセツルメント運動

1960年代中盤から1970年代にかけて急激な産業化を経験した韓国社会は、経済的産業化による社会構造の変化とそれに伴う都市化、社会的不均衡、不調理、そして、政治的硬直化を体験する。その社会的背景の中、韓国国民の下部構造に属する人々、即ち、民衆の苦難と非人間化の問題が浮き彫りに台頭し始め、問題の解決への取り組みが模索される。

韓国のキリスト教界は、組織的且つ体系的な介入ではないものの、産業伝道の実務者、キリスト教学生運動の都市貧民宣教、韓国キリスト教教会協議会の民衆宣教などの実践が行われ、「民衆と共に宣教的経験」をすることになる。この宣教活動に対する神学化の必要性の認識から、民衆神学が胎動する。民衆神学は、神学の理論的枠を実践的領域に移したのではなく、民衆の生活の具体的様態を神学的に整理し、実践の方向を提示することを目指す過程で神学化されたもので、韓国の1970年代社会問題の真ん中を神学の出発点にし、人々の生きている現場を神学の主体、そして対象にする状況神学であり、韓国社会の産業化過程においてもっとも抑圧され疎外されてきた階層を出発点にする神学である。

「イエスは、民衆と自分を同一化し、民衆の叫びを代弁し、疎外された民衆を解放するが、後の教会史に登場する制度化された教会は、民衆を捨てた。しかし、福音はもう一度民衆の宗教になる地平を開いてきたこと、そして韓国教会は民衆の声を聞き、代弁しなければならないこと、そして代弁し始めたことであるといえる」とした、ソ

カンソンは、「民衆の神学、あるいは民衆神学は1970年代に韓国が経験した政治的体験を神学的に省察し、体系化したもので、韓国の政治的状况で抑圧されてきた者の神学、抑圧者に対する神学的反応であり、韓国教会とその使命に対する抑圧されている者の反応である」と規定する。

民衆神学において抑圧されている民衆の現実を確然なものとして見せられる社会経済史の方法は必然的にあらわれた。聖書に関する、社会経済史的解釈の結果、聖書の核心が人間の解放のための神の働きにあり、そして、神の自己啓示は人間の歴史的次元、即ち社会経済史の次元で現れ、その故、歴史内の事件自体が神の自己啓示であると理解するところに至っている。

聖書解釈においては、旧約聖書の出エジプト事件と新約聖書の十字架事件を聖書的前抛として挙げ、この前抛から、神は具体的イスラエルの歴史の現場、そして現場で抑圧されている者と働くので、キリスト教の原啓示は具体的現場で抑圧されている者の解放事件にあるとしている。

民衆の概念は、社会の疎外階層の全般を含む庶民大衆として定義され、即ち、民衆は経済的面だけでなく社会的、文化的に貧しく、抑圧され、疎外された人として定義される。経済的に豊かではなく政治的に権力を持ってない被抑圧者で、偏見によって無視されてきた歴史を持っているのが民衆である。

キム ヨンボクによると、韓国の民衆は韓国の産業化の過程で深刻な苦難に立たされ非人間化を経験してきて、現在のも続いている人であると結論付けている。ここで重要な範疇は、「苦難の経験」としており、貧しい農民、貧しい勤労者、貧しい都市貧民、疎外された老人、障害を持つ人であり、中産階層やほかの階層の人も民衆的性格を持ちうるが、日本の植民地時代における貧しいソンビ（儒師）がその例」としている。

この民衆神学は、今日の教会の宣教の方向を提示する大きな役割を果たした。社会の矛盾に盲目的な教会指導者、政治、経済の制度的矛盾と関係

ない観念的神学、企業や経営の能力に変質した教会の拡張などが横行している現在、民衆神学的宣教は“社会構造的矛盾により疎外され、抑圧される者の傷を癒し、卑屈になった者の主体性を取り戻すために共にすることである”としている。

このような民衆神学的接近が反映された実践が都市貧民宣教、都市産業宣教であり、民衆教会運動である。韓国のキリスト教が都市産業宣教を始めた背景と経緯には、このような韓国の急激な産業化や工業化の過程で、韓国のキリスト教教会が韓国社会に対し責任的に対応するのが教會的使命であるとした覚醒に立脚したものである。

1-2. 神の宣教思想

都市貧民宣教の宣教概念において、既存の宣教概念と異なる重要な転換的認識は、宣教は神の宣教であり従来の宣教活動とは違うもので、特に貧民に対する温情主義的慈善や個人の救援のための伝道とは大きく異なるものである。

神の宣教とは、神の救援が教会内だけではなく、歴史全体を包括し、神自身が主管するものであるという考えである。即ち、この世界での宣教活動の主体は教会ではなく神であり、教会は、その存在と活動を通じて歴史内の神の宣教に参加するだけであるとしている。

そして、神の宣教概念によって、宣教の対象が教会やキリスト教徒だけではなく被造物の世界の全体に拡大される。故に、宣教活動は生態学的問題、政治、経済、社会、文化などの問題解決を通じて、人間をその不条理な状態から救援するための活動として理解されている。この理解を基盤に都市貧民宣教は、従来の単なる改宗や改心を促す伝道の次元とは違う宣教活動を展開する。

これは、19世紀の社会福音の社会救援の認識とその脈を共にしている。社会的矛盾の克服が、教会でいう救援の意味の中に包含されるという広い認識を持つようになり、この構造的悪からの解放のために行う宣教活動は、現の庶民大衆と疎外された労働者とともに社会構造悪を克服しようとする教会の活動の方向を提示した。

1-3. 民衆教会運動

韓国における産業化、都市化の過程でその逆現象として現れた都市貧民や労働者階層、農民階層に対するキリスト教の反応が、韓国キリスト教界の全体の反応ではないが貧民問題に対するキリスト教的反応として現れ、教会外の社会に対する教会の新しい使命や役割を強調している。1972年を始めに現在に至るまで民衆教会運動が展開されて、徐々に体系的に、連带的に展開されている。

民衆教会運動は、“民衆の生活現場で民衆が主体になり、自分の問題を共有し解決するための信仰共同体を形成、これによって民衆が主人の世界、神の国をこの世に建設しようとする運動としての教会運動”である。

1-4. 都市産業宣教

都市産業宣教の対象は労働者を中心とする貧困層で、集団的に集まって生活する貧民に神の福音を伝えることにより、神の形像として作られた人間としての尊厳性を自覚し、人間共同体形成に具体的に参与できる能力を開発することを目的にしたものである。1968年、延世大学校都市問題研究所内都市宣教委員会（委員長：パク ヒョンキュウ、牧師）が組織され、都市宣教の実務者を教育することから始まった。1971年9月11日、“首都圏都市宣教委員会”を組織し、ソウルの都心地（中部市場、南大門地域）、城南団地、清溪川など地域の難民のための宣教活動を開始する。これは、都市宣教のための教會的関心を現した最初の行動であったという面で大きい意味を持ち、韓国の都市宣教の発展に大きく寄与したと評価される。

その時、組織された韓国特殊地域宣教委員会は、1972年4月から本格的に活動始め、城南団地、トボン洞地域、永燈浦、シンジョン洞などの貧民地域に新しい方法で、教会を設立し、地域住民のための宣教活動を展開する。その活動の内容を概略的に見ると、地域住民、即ち都市貧民の生活実態や住居問題、健康と疾病の問題、そしてそれに対する都市政策の問題などを観察し、問題の原因を究明、構造的に認識し、これらの問題を住民が自

ら認識、解決できるように促進する役割を果たすために努力した。

都市貧民宣教の活動の類型を分類すると、地域問題を住民が自らの手で解決できる組織を作り上げるための組織活動と教育活動を始めに、診療活動、福祉活動、訓練プログラム、実態調査活動、相談活動、礼拝活動に区分できる。

2. 興望館セツルメントと地域福祉運動

2-1. 興望館セツルメントの歴史

大正8年（1919年）に在京基督教婦人矯風会外人部により組織され、今なお地域の福祉施設として保育事業を中心に継続している、現存するセツルメントでは最も伝統ある施設の一つである。その実践は、第二次世界大戦下において若干の後退は余儀なくされるが、基本的に欧米のセツルメントの伝統を受け継ぎ、地域のニーズキャッチやサービス開発などを中軸としたソーシャルワークの視点を堅持しつつ、戦中そして戦後も、今日に至るまで地域福祉実践の拠点として活動してきた。（資料として、昭和8年、1933年の興望館セツルメントの事業報告書を添付する。17頁以下）

2-2. 興望館セツルメントの思想的背景

興望館セツルメント運動の思想的背景は日本基督教婦人矯風会とジョン・マール・デビスの思想からその始まりを見ることができる。

日本基督教婦人矯風会は、1886年設立され、基督教信仰に基づき、世界平和、純潔、酒害防止の目標に掲げて活動してきた。女性福祉の事業にも力を注ぎ、公娼制度廃止、婦人参政権獲得運動など、女性の基本的人権のために活動し、戦後は平和運動に邁進して、売春防止法（1956年）

の制定に大きく貢献した。

ジョン・マール・デビスの講演が、日本基督教婦人矯風会の外人部会において行われ、興望館セツルメントの設立に影響を与えたとされている。ジョン・マール・デビスは、日本YMCA名誉主事として活動した社会学者で、日本におけるYMCA運動に参加した。社会問題に鋭い関心を持ち、科学的調査による社会事業振興の必要性を主張した。「東京市に於ける貧民状況所感」という論文を発表したことで知られているが、1919年1月、矯風会外人部会の例会でこの論文の主張を基におこなった講演に興望館設立のきっかけを与える。東京の貧民地域の生活改善のため、子どもの遊び場、施療所、教育設備の設置を強調する。家庭改良によって社会改良に繋いでいくと主張。宗教団体の参与を促す。

このように、興望館セツルメントは、基督教精神を土台に、地域をその活動の中心に置き、地域住民の福祉的問題の発見と解決に努め、サービスの開発・提供者として、公的サービスの伝達装置者として機能した。先行研究にあるように「運動性」「社会性」という部分では成熟してはいなかったが、今日まで、セツルメントを標榜して活動を継続してきた興望館セツルメント運動には、「地域性」や「民間性」「思想性」は意識されていた。

そして、興望館セツルメント運動には、海野幸徳が述べるところの「消極的社会事業と積極的社会事業の統合」である「総合的社会事業」にも比肩する実践があり、また今日の「住民と行政の協働による新たなシステムづくり」として期待されている地域福祉実践の原型と思われる。